

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年10月25日から2016年10月12日まで(当初、2018年10月24日まで)	
運用方針	①米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します(好配当米国株式戦略)。 ②「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。 ③「円ヘッジありコース」と「円ヘッジなしコース」があります。	
主要投資対象	好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	「TCW ファンズ - TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 日本円シェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	「TCW ファンズ - TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 米ドルシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	TCW ファンズ - TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド	米国の取引所に上場されている株式等 ※TCW ファンズ - TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンドの運用はTCW アセットマネジメントカンパニーが行います。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
	好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	TCW ファンズ - TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みません。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

# 繰上償還 運用報告書 (全体版)

## 好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース

〈愛称〉 <sup>ダブル</sup> US2ストラテジー

第31期 (決算日	2016年5月24日)
第32期 (決算日	2016年6月24日)
第33期 (決算日	2016年7月25日)
第34期 (決算日	2016年8月24日)
第35期 (決算日	2016年9月26日)
最終期 (償還日	2016年10月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース」は、信託約款の規定に基づき、2016年10月12日をもって繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。  
今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

## 円ヘッジありコース

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産額
		(分配落)	税金配込	期騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第2作成期	7期(2014年5月26日)	9,309	140	0.7	0.9	94.5	9
	8期(2014年6月24日)	9,365	140	2.1	0.9	94.3	9
	9期(2014年7月24日)	9,307	140	0.9	0.9	94.0	9
	10期(2014年8月25日)	9,221	140	0.6	1.0	93.7	9
	11期(2014年9月24日)	8,943	140	△1.5	1.0	93.3	9
	12期(2014年10月24日)	8,694	140	△1.2	1.0	92.8	8
第3作成期	13期(2014年11月25日)	8,791	140	2.7	0.9	94.7	8
	14期(2014年12月24日)	8,546	140	△1.2	0.9	94.3	8
	15期(2015年1月26日)	8,439	140	0.4	0.9	94.8	10
	16期(2015年2月24日)	8,531	140	2.7	1.0	95.3	38
	17期(2015年3月24日)	8,462	140	0.8	1.0	94.4	29
	18期(2015年4月24日)	8,384	140	0.7	1.0	94.1	29
第4作成期	19期(2015年5月25日)	8,174	140	△0.8	1.0	94.2	28
	20期(2015年6月24日)	8,021	140	△0.2	1.0	93.5	27
	21期(2015年7月24日)	7,645	140	△2.9	1.1	91.9	26
	22期(2015年8月24日)	7,591	110	0.7	1.1	87.6	4
	23期(2015年9月24日)	7,323	50	△2.9	1.1	85.2	3
	24期(2015年10月26日)	7,285	110	1.0	1.2	86.5	3
第5作成期	25期(2015年11月24日)	6,998	110	△2.4	1.1	78.6	4
	26期(2015年12月24日)	6,831	110	△0.8	1.1	74.7	4
	27期(2016年1月25日)	6,165	110	△8.1	1.2	71.1	3
	28期(2016年2月24日)	5,967	60	△2.2	0.9	80.3	5
	29期(2016年3月24日)	5,879	60	△0.5	0.9	53.5	5
	30期(2016年4月25日)	5,844	60	0.4	0.9	53.6	4
最終作成期	31期(2016年5月24日)	5,764	60	△0.3	1.0	73.2	4
	32期(2016年6月24日)	5,830	60	2.2	0.9	72.0	5
	33期(2016年7月25日)	5,851	60	1.4	0.9	70.5	5
	34期(2016年8月24日)	5,771	60	△0.3	0.9	67.4	5
	35期(2016年9月26日)	5,745	60	0.6	0.8	79.6	2
		(償還日) 2016年10月12日	(償還価額) 5,733.11		△0.2	-	-

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はTCWファンズーTCWハイインカムUSエクイティプレミアムファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCWファンズーTCWハイインカムUSエクイティプレミアムファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■第31期～最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰	落		
第31期	(期首) 2016年4月25日	円 5,844	%	—	% 0.9	% 53.6
	4月末	5,862		0.3	0.9	72.2
	(期末) 2016年5月24日	5,824		△0.3	1.0	73.2
第32期	(期首) 2016年5月24日	5,764		—	1.0	73.2
	5月末	5,845		1.4	0.9	73.6
	(期末) 2016年6月24日	5,890		2.2	0.9	72.0
第33期	(期首) 2016年6月24日	5,830		—	0.9	72.0
	6月末	5,795		△0.6	1.0	73.5
	(期末) 2016年7月25日	5,911		1.4	0.9	70.5
第34期	(期首) 2016年7月25日	5,851		—	0.9	70.5
	7月末	5,812		△0.7	0.8	68.7
	(期末) 2016年8月24日	5,831		△0.3	0.9	67.4
第35期	(期首) 2016年8月24日	5,771		—	0.9	67.4
	8月末	5,763		△0.1	0.9	67.2
	(期末) 2016年9月26日	5,805		0.6	0.8	79.6
最終期	(期首) 2016年9月26日	5,745		—	0.8	79.6
	9月末	5,735		△0.2	0.8	—
	(償還日) 2016年10月12日	(償還価額) 5,733.11		△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 円ヘッジなしコース

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産額
		(分配落)	税金配込	期騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第2作成期	7期(2014年5月26日)	9,937	140	0.5	1.0	94.5	10
	8期(2014年6月24日)	10,037	140	2.4	1.0	94.3	10
	9期(2014年7月24日)	9,977	140	0.8	1.0	94.1	10
	10期(2014年8月25日)	10,138	140	3.0	1.0	94.0	10
	11期(2014年9月24日)	10,277	140	2.8	1.0	93.9	10
	12期(2014年10月24日)	9,953	140	△ 1.8	1.0	93.5	10
第3作成期	13期(2014年11月25日)	10,996	140	11.9	0.8	95.3	11
	14期(2014年12月24日)	10,925	140	0.6	0.8	94.6	11
	15期(2015年1月26日)	10,594	140	△ 1.7	1.0	94.9	30
	16期(2015年2月24日)	10,915	140	4.4	0.9	94.8	64
	17期(2015年3月24日)	10,988	140	2.0	0.9	94.6	28
	18期(2015年4月24日)	10,932	140	0.8	0.9	91.7	28
第4作成期	19期(2015年5月25日)	10,849	140	0.5	0.9	91.6	29
	20期(2015年6月24日)	10,895	140	1.7	1.0	94.5	29
	21期(2015年7月24日)	10,448	140	△ 2.8	1.0	93.5	28
	22期(2015年8月24日)	9,588	140	△ 6.9	1.1	91.5	26
	23期(2015年9月24日)	9,037	140	△ 4.3	1.0	93.2	25
	24期(2015年10月26日)	9,062	140	1.8	1.0	92.6	26
第5作成期	25期(2015年11月24日)	8,790	140	△ 1.5	1.0	91.5	25
	26期(2015年12月24日)	8,910	140	3.0	1.0	94.9	9
	27期(2016年1月25日)	7,960	140	△ 9.1	1.0	88.7	9
	28期(2016年2月24日)	7,448	80	△ 5.4	1.1	87.8	8
	29期(2016年3月24日)	7,381	80	0.2	1.1	52.2	8
	30期(2016年4月25日)	7,318	80	0.2	1.8	82.9	5
最終作成期	31期(2016年5月24日)	7,118	80	△ 1.6	1.8	83.0	5
	32期(2016年6月24日)	6,999	80	△ 0.5	0.9	95.0	4
	33期(2016年7月25日)	7,089	80	2.4	0.9	95.5	4
	34期(2016年8月24日)	6,616	80	△ 5.5	1.0	95.6	4
	35期(2016年9月26日)	6,515	80	△ 0.3	1.1	84.9	3
		(償還日) 2016年10月12日	(償還価額) 6,466.91		△ 0.7	-	-

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■第31期～最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰	落		
第31期	(期首) 2016年4月25日	円 7,318	% -	% 1.8	% 82.9	
	4月末	7,343	0.3	1.8	83.3	
	(期末) 2016年5月24日	7,198	△1.6	1.8	83.0	
第32期	(期首) 2016年5月24日	7,118	-	1.8	83.0	
	5月末	7,253	1.9	1.8	82.7	
	(期末) 2016年6月24日	7,079	△0.5	0.9	95.0	
第33期	(期首) 2016年6月24日	6,999	-	0.9	95.0	
	6月末	6,758	△3.4	0.9	95.1	
	(期末) 2016年7月25日	7,169	2.4	0.9	95.5	
第34期	(期首) 2016年7月25日	7,089	-	0.9	95.5	
	7月末	6,940	△2.1	0.9	94.8	
	(期末) 2016年8月24日	6,696	△5.5	1.0	95.6	
第35期	(期首) 2016年8月24日	6,616	-	1.0	95.6	
	8月末	6,762	2.2	0.9	95.1	
	(期末) 2016年9月26日	6,595	△0.3	1.1	84.9	
最終期	(期首) 2016年9月26日	6,515	-	1.1	84.9	
	9月末	6,470	△0.7	1.1	-	
	(償還日) 2016年10月12日	(償還価額) 6,466.91	△0.7	-	-	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

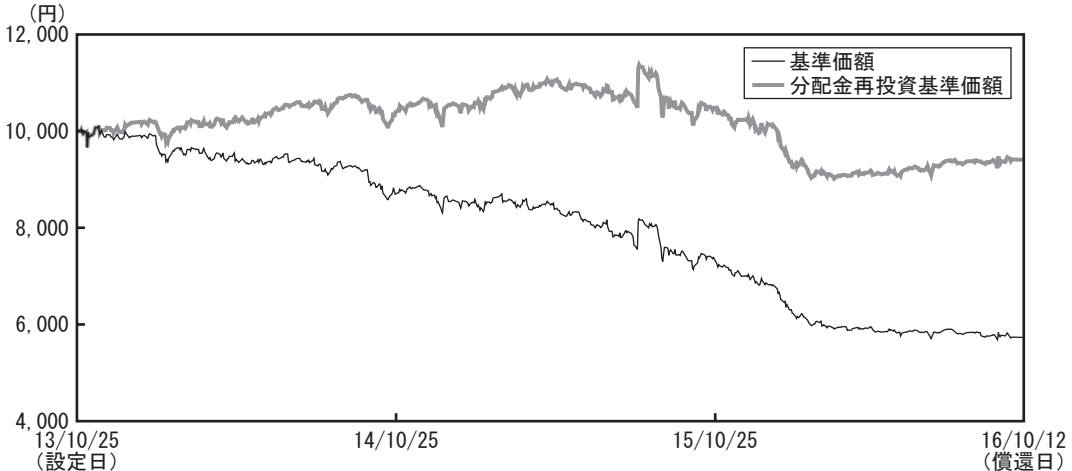
(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 設定以来の運用経過（2013年10月25日（設定日）～2016年10月12日（償還日））

## ■ 基準価額の推移

(円ヘッジありコース)



設定日：10,000円

償還日：5,733円11銭（期中分配金合計4,020円）

騰落率：△5.9%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

(円ヘッジありコース)

設定以来の分配金再投資基準価額は、-5.9%となりました。

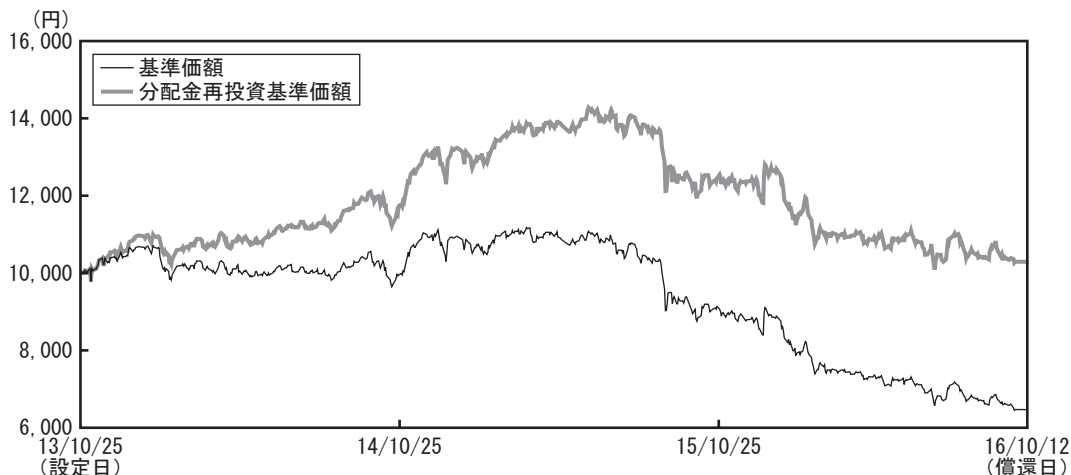
主要投資対象である「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 日本円シェアクラス」が下落したことから、設定以来の分配金再投資基準価額は下落しました。

(TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 日本円シェアクラス)

設定以来では、スマートフォンメーカーのAPPLE、住宅建設会社のM. D. C. HOLDINGS、海洋石油掘削事業を運営するSEADRILLなどの保有がマイナスに寄与し、ファンドは下落しました。

## ■ 基準価額の推移

(円ヘッジなしコース)



設定日：10,000円

償還日：6,466円91銭（期中分配金合計4,420円）

騰落率：2.9%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

(円ヘッジなしコース)

設定以来の分配金再投資基準価額は、+2.9%となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 米ドルシェアクラス」は、ほぼ横ばいとなりましたが、ファンドへの資金フローなどにより、設定以来の分配金再投資基準価額は上昇しました。

(TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 米ドルシェアクラス)

設定以来では、スマートフォンメーカーのAPPLE、住宅建設会社のM. D. C. HOLDINGS、海洋石油掘削事業を運営するSEADRILLなどの保有がマイナスに寄与しました。一方で、為替市場で円安ドル高となり、ファンドはほぼ横ばいとなりました。

## ■投資環境

### ○米国株式市場

米国株式市場は、通期では上昇しました。

2013年後半以降の米国経済は、概ね安定した経済成長を続け、米国企業の決算も総じて堅調に推移したことを背景に、株価は上昇しました。

2014年10月に、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長率の予想を引き下げたことで、景気減速懸念が台頭し、株価は一時調整しました。その後は、活発なM&Aや企業の好決算や堅調な経済指標、緩和的な金融政策の維持を背景に株価は高値を維持しました。

しかし、2015年8月に、中国の人民元切り下げ発表を機に、中国経済の減速懸念や原油価格の急落等の悪材料が嫌気され、株価は急落しました。その後開催された2015年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げが見送られ一旦株価は持ち直しましたが、2015年12月のFOMCで9年半ぶりの政策金利引き上げが決定されたことを受け、中国を初めとした新興国の経済成長に対する懸念や原油の過剰供給問題等を背景とした資源価格の下落を嫌気し、株価は大きく調整しました。その後、米国の経済指標の底堅さ、資源価格の底入れ期待等を受けて株価は反発しました。また、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペースが慎重になったことも市場の安心材料となりました。

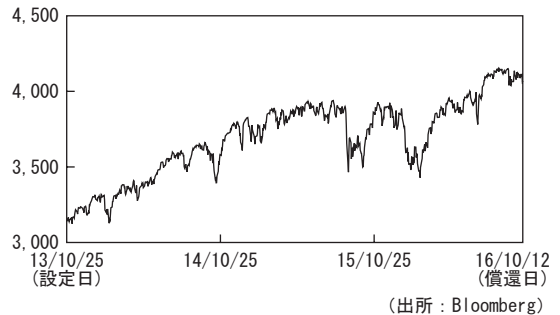
2016年8月には、2016年4－6月期の企業決算が事前予想を上回り、主要三指数であるダウ工業株30種平均、S & P 500種株価指数、ナスダック総合指数が一時史上最高値を更新する局面もありました。

### ○為替市場

為替市場は、通期では、円安ドル高となりました。

期初から2015年年央にかけて、日本銀行の大規模な金融緩和策等により円安ドル高が大幅に進みましたが、その後期末にかけては、FRBによる利上げ見通しの後退等を受けて円高ドル安となりました。

S & P 500種指数（米ドルベース・トータルリターン）の推移



為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。



## ■当該投資信託のポートフォリオ

### (円ヘッジありコース)

「TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 日本円シェアクラス」への投資比率を、期を通じて維持した後、2016年9月27日に全部売却しました。

### (円ヘッジなしコース)

「TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 米ドルシェアクラス」への投資比率を、期を通じて維持した後、2016年9月27日に全部売却しました。

### (TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド) (2013年10月25日～2016年9月27日)

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。全体のリスクやバランスに配慮し、幅広いセクターに分散投資を行いました。

また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

### (損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2013年10月25日～2016年10月5日)

債券の組み入れにつきましては、投資方針に沿ったポートフォリオの構築を行い、高水準の組入比率を維持しました。

債券種別戦略は、設定来より非国債をオーバーウェイトする戦略を取りました。

カーブ戦略については、主に20年債をオーバーウェイトする戦略を取りました。

デュレーション戦略については、基本的にロングを中心とする戦略を取りました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

### (円ヘッジありコース)

### (円ヘッジなしコース)

各ファンドは、TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■分配金

### (円ヘッジありコース)

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、第1期～第21期は各140円（1万口当たり、以下同じ。）、第22期は110円、第23期は50円、第24期～第27期は各110円、第28期～第35期は各60円、合計で4,020円の分配を行いました。

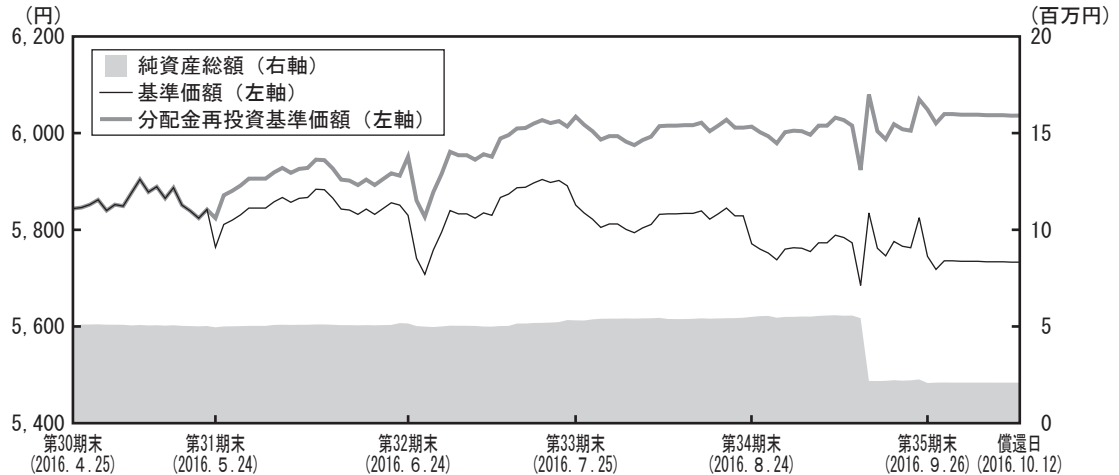
### (円ヘッジなしコース)

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、第1期～第27期は各140円（1万口当たり、以下同じ。）、第28期～第35期は各80円、合計で4,420円の分配を行いました。

## 最終作成期の運用経過（2016年4月26日～2016年10月12日（償還日））

## ■ 基準価額の推移

(円ヘッジありコース)



第31期首：5,844円

償還時：5,733円111銭（期中分配金合計300円）

騰落率：3.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年4月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の変動要因

(円ヘッジありコース)

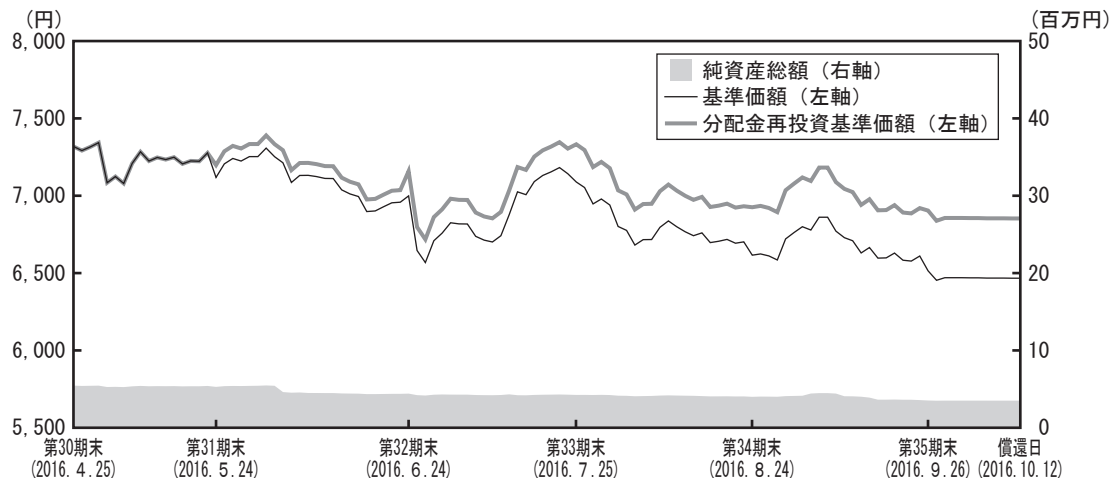
当期の分配金再投資基準価額は、+3.3%となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 日本円シェアクラス」が上昇したことから当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

(TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 日本円シェアクラス)

中小企業向け貸金業を営むTPG SPECIALTY LENDING（金融）、再生可能エネルギー事業を営むNEXTERA ENERGY（公益）、米国で原油や天然ガスのパイプライン事業を手がけるKINDER MORGAN（エネルギー）等の株価上昇がプラスに寄与しました。

## ■ 基準価額の推移 (円ヘッジなしコース)



第31期首：7,318円

償還時：6,466円91銭（期中分配金合計400円）

騰落率：△6.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年4月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の変動要因 (円ヘッジなしコース)

当期の分配金再投資基準価額は、-6.4%となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 米ドルシェアクラス」が下落したことから当期の分配金再投資基準価額は下落しました。

### (TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 米ドルシェアクラス)

中小企業向け貸金業を営むTPG SPECIALTY LENDING（金融）、再生可能エネルギー事業を営むNEXTERA ENERGY（公益）、米国で原油や天然ガスのパイプライン事業を手がけるKINDER MORGAN（エネルギー）等の株価上昇がプラスに寄与しました。しかし、為替市場で円高ドル安が進んだことから、ファンドは下落しました。

## ■投資環境

### ○米国株式市場

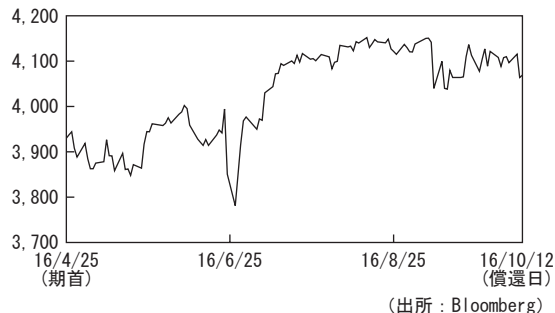
米国株式市場は、通期で見ると、堅調な経済指標やFRB（米連邦準備理事会）による利上げ見通しの後退、予想を上回る決算発表などを背景に上昇しました。

6月下旬に行われた英国の国民投票において、EU（欧州連合）離脱支持が過半数を占めたことを受けて、金融市場では一旦はリスク回避的な反応が見られましたが、その後は、世界各国の中央銀行が金融緩和策などにより景気の下支えを図ることを示唆したことで、株式市場は反発しました。8月には、2016年4－6月期の企業決算が事前予想を上回り、主要三指数であるダウ工業株30種平均、S & P 500種株価指数、ナスダック総合指数が一時史上最高値を更新する局面もありました。

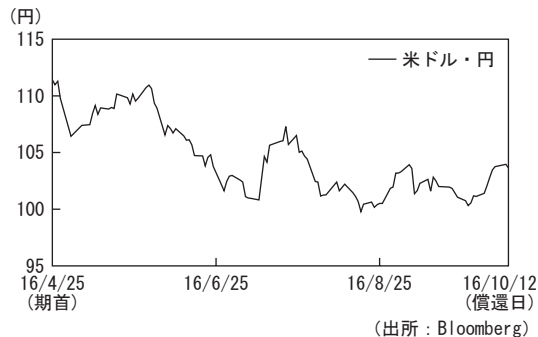
### ○為替市場

為替市場では、FRBによる利上げ見通しの後退等を受けて投資通貨である米ドルが円に対して下落しました。

S & P 500種指数（米ドルベース・トータルリターン）の推移



為替レートの推移



（注）為替レートは対顧客電信売相場場の仲値を使用しております。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### (円ヘッジありコース)

「TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 日本円シェアクラス」への投資比率を高位に維持した後、2016年9月27日に全部売却しました。

### (円ヘッジなしコース)

「TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 米ドルシェアクラス」への投資比率を高位に維持した後、2016年9月27日に全部売却しました。

### (TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド※) (2016年4月26日～2016年9月27日)

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。全体のリスクやバランスに配慮し、幅広いセクターに分散投資を行いました。

また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

※「円ヘッジありコース」は「日本円シェアクラス」、「円ヘッジなしコース」は「米ドルシェアクラス」に投資します。これらを総称して「TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド」ということがあります。

### (損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2016年4月26日～2016年10月5日)

金利戦略は、期初より中期ゾーンをアンダーウェイトし、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を継続しました。8月に短期ゾーンから中期ゾーンにウェイトシフトし、中期ゾーンのアンダーウェイトを解消しました。債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

### (円ヘッジありコース)

### (円ヘッジなしコース)

各ファンドは、TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■分配金

### (円ヘッジありコース)

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、合計で300円の分配を行いました。

#### <分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2016年4月26日 ~2016年5月24日	2016年5月25日 ~2016年6月24日	2016年6月25日 ~2016年7月25日	2016年7月26日 ~2016年8月24日	2016年8月25日 ~2016年9月26日
当期分配金	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	1.03%	1.02%	1.02%	1.03%	1.03%
当期の収益	34	36	34	30	29
当期の収益以外	25	23	25	30	30
翌期繰越分配対象額	1,276	1,254	1,230	1,201	1,198

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### (円ヘッジなしコース)

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、合計で400円の分配を行いました。

#### <分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2016年4月26日 ~2016年5月24日	2016年5月25日 ~2016年6月24日	2016年6月25日 ~2016年7月25日	2016年7月26日 ~2016年8月24日	2016年8月25日 ~2016年9月26日
当期分配金	80	80	80	80	80
(対基準価額比率)	1.11%	1.13%	1.12%	1.19%	1.21%
当期の収益	54	62	66	63	53
当期の収益以外	25	17	13	16	26
翌期繰越分配対象額	1,573	1,558	1,546	1,530	1,506

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## <償還を迎えて>

当ファンドは、2016年10月12日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

## ■ 1万口当たりの費用明細 (円ヘッジありコース)

項目	第31期～最終期		項目の概要
	(2016年4月26日～2016年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.467%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,811円です。
（投信会社）	(12)	(0.201)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(15)	(0.251)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	27	0.469	

## (円ヘッジなしコース)

項目	第31期～最終期		項目の概要
	(2016年4月26日～2016年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.468%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,856円です。
（投信会社）	(14)	(0.201)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.252)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	32	0.470	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、各ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、各ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、各ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## 円ヘッジありコース

## ■売買及び取引の状況

## ○投資信託証券

(2016年4月26日から2016年10月12日まで)

		第 31 期 ~ 最 終 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦 貨 建)	TCW High Income US Equity Premium Fund JPY Share Class	千口 0.227	千円 1,000	千口 0.838 ( ー)	千円 3,641 ( ー)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年4月26日から2016年10月12日まで)

		第 31 期 ~ 最 終 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 ー	千円 ー	千口 33	千円 47

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ■利害関係人との取引状況 (2016年4月26日から2016年10月12日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第31期～最終期中の利害関係人との取引はございません。



## ■組入資産の明細

## ○投資信託証券（邦貨建）

(2016年10月12日現在)

銘	柄	期首(第30期末)	償 還 時		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
TCW High Income US Equity Premium Fund JPY Share Class		千口 0.611	千口 —	千円 —	% —
合 計	口 数、金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.611	—	—	—
		1銘柄<53.6%>	—<—>	—	—

(注1) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○親投資信託残高

(2016年10月12日現在)

	期 首(第30期末)	償 還 時		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 33	千口 —	千円 —	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2016年10月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	千円 2,099	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,099	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月24日現在) (2016年6月24日現在) (2016年7月25日現在) (2016年8月24日現在) (2016年9月26日現在) (2016年10月12日現在)

項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	償還時
a 資産	5,014,834円	5,213,925円	5,376,623円	5,559,633円	2,298,887円	2,099,026円
コール・ローン等	1,335,817	1,454,720	1,578,160	1,808,502	626,130	2,099,026
投資信託証券(評価額)	3,631,241	3,710,837	3,750,216	3,703,297	1,655,320	—
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	47,776	48,368	48,247	47,834	17,437	—
b 負債	55,758	57,376	58,872	61,612	220,002	992
未払収益分配金	51,619	53,067	54,532	57,163	21,710	—
未払解約金	—	—	—	—	194,468	—
未払信託報酬	4,033	4,309	4,339	4,449	3,824	969
未払利息	—	—	—	—	—	5
その他未払費用	106	—	1	—	—	18
c 純資産総額(a-b)	4,959,076	5,156,549	5,317,751	5,498,021	2,078,885	2,098,034
元本	8,603,239	8,844,663	9,088,787	9,527,295	3,618,431	3,659,504
次期繰越損益金	△3,644,163	△3,688,114	△3,771,036	△4,029,274	△1,539,546	—
償還差損益金	—	—	—	—	—	△1,561,470
d 受益権総口数	8,603,239口	8,844,663口	9,088,787口	9,527,295口	3,618,431口	3,659,504口
1万口当たり基準価額(c/d)	5,764円	5,830円	5,851円	5,771円	5,745円	—
1万口当たり償還価額(c/d)	—	—	—	—	—	5,733円11銭

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第31期0.5764円、第32期0.5830円、第33期0.5851円、第34期0.5771円、第35期0.5745円、償還時0.573311円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第31期3,644,163円、第32期3,688,114円、第33期3,771,036円、第34期4,029,274円、第35期1,539,546円、償還時1,561,470円

## ■損益の状況

自2016年4月26日  
至2016年5月24日自2016年5月25日  
至2016年6月24日自2016年6月25日  
至2016年7月25日自2016年7月26日  
至2016年8月24日自2016年8月25日  
至2016年9月26日自2016年9月27日  
至2016年10月12日

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	最終期
a 配当等収益	33,454円	33,421円	33,421円	33,399円	14,362円	△ 54円
受取配当金	33,514	33,514	33,514	33,514	14,456	—
受取利息	—	—	—	1	45	—
支払利息	△ 60	△ 93	△ 93	△ 116	△ 139	△ 54
b 有価証券売買損益	△ 46,726	80,188	40,719	△ 47,136	△ 7,267	△ 3,423
売買益	254	80,188	40,811	170	48,555	6
売買損	△ 46,980	—	△ 92	△ 47,306	△ 55,822	△ 3,429
c 信託報酬等	△ 4,101	△ 4,309	△ 4,340	△ 4,449	△ 3,824	△ 987
d 当期損益金(a+b+c)	△ 17,373	109,300	69,800	△ 18,186	3,271	△ 4,464
e 前期繰越損益金	△1,693,430	△1,762,401	△1,650,769	△1,616,463	△ 565,919	△ 582,749
f 追加信託差損益金	△1,881,741	△1,981,946	△2,135,535	△2,337,462	△ 955,188	△ 974,257
(配当等相当額)	( 1,038,422)	( 1,069,813)	( 1,102,734)	( 1,157,619)	( 430,318)	( 435,251)
(売買損益相当額)	(△2,920,163)	(△3,051,759)	(△3,238,269)	(△3,495,081)	(△1,385,506)	(△1,409,508)
g 合計(d+e+f)	△3,592,544	△3,635,047	△3,716,504	△3,972,111	△1,517,836	△1,561,470
h 収益分配金	△ 51,619	△ 53,067	△ 54,532	△ 57,163	△ 21,710	—
次期繰越損益金(g+h)	△3,644,163	△3,688,114	△3,771,036	△4,029,274	△1,539,546	△1,561,470
追加信託差損益金	△1,881,741	△1,981,946	△2,135,535	△2,366,043	△ 955,188	—
(配当等相当額)	( 1,038,422)	( 1,069,813)	( 1,102,734)	( 1,129,038)	( 430,318)	( —)
(売買損益相当額)	(△2,920,163)	(△3,051,759)	(△3,238,269)	(△3,495,081)	(△1,385,506)	( —)
分配準備積立金	60,203	39,313	15,479	15,874	3,461	—
繰越損益金	△1,822,625	△1,745,481	△1,650,980	△1,679,105	△ 587,819	—

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 注記事項（第31期～最終期）

## 第31期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	8,546,172円
期中追加設定元本額	178,984円
期中一部解約元本額	121,917円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（29,375円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,038,422円）及び分配準備積立金（82,447円）を対象収益（1,150,244円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から29,375円、分配準備積立金から22,244円の合計51,619円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第32期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	8,603,239円
期中追加設定元本額	241,530円
期中一部解約元本額	106円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（32,178円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,069,813円）及び分配準備積立金（60,202円）を対象収益（1,162,193円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から32,178円、分配準備積立金から20,889円の合計53,067円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第33期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	8,844,663円
期中追加設定元本額	528,987円
期中一部解約元本額	284,863円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（31,488円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,102,734円）及び分配準備積立金（38,523円）を対象収益（1,172,745円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から31,488円、分配準備積立金から23,044円の合計54,532円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第34期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	9,088,787円
期中追加設定元本額	546,154円
期中一部解約元本額	107,646円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（28,973円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,157,619円）及び分配準備積立金（15,483円）を対象収益（1,202,075円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から28,582円、収益調整金から28,581円の合計57,163円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第35期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	9,527,295円
期中追加設定元本額	574,251円
期中一部解約元本額	6,483,115円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（10,545円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（430,318円）及び分配準備積立金（14,626円）を対象収益（455,489円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から10,545円、分配準備積立金から11,165円の合計21,710円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 最終期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	3,618,431円
期中追加設定元本額	51,073円
期中一部解約元本額	10,000円

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年10月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年10月12日		資産総額	2,099,026円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	992円
受益権口数	10,150,000口	3,659,504口	△6,490,496口	純資産総額	2,098,034円
元本額	10,150,000円	3,659,504円	△6,490,496円	受益権口数	3,659,504口
				1万口当たり償還金	5,733円11銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	10,150,000	10,033,514	9,885	140	1.40
第2期	10,150,000	10,011,645	9,864	140	1.40
第3期	10,150,000	9,866,271	9,720	140	1.40
第4期	10,150,000	9,652,166	9,510	140	1.40
第5期	10,150,000	9,590,810	9,449	140	1.40
第6期	10,150,000	9,521,896	9,381	140	1.40
第7期	10,150,000	9,448,853	9,309	140	1.40
第8期	10,150,000	9,505,352	9,365	140	1.40
第9期	10,150,000	9,447,021	9,307	140	1.40
第10期	10,150,000	9,359,081	9,221	140	1.40
第11期	10,150,000	9,077,312	8,943	140	1.40
第12期	10,150,000	8,824,206	8,694	140	1.40
第13期	10,150,000	8,923,277	8,791	140	1.40
第14期	10,150,000	8,674,109	8,546	140	1.40
第15期	12,220,290	10,312,423	8,439	140	1.40
第16期	45,369,467	38,702,947	8,531	140	1.40
第17期	34,692,497	29,355,433	8,462	140	1.40
第18期	34,672,596	29,070,432	8,384	140	1.40
第19期	34,461,391	28,169,343	8,174	140	1.40
第20期	34,531,193	27,697,583	8,021	140	1.40
第21期	35,024,899	26,776,124	7,645	140	1.40
第22期	5,323,816	4,041,160	7,591	110	1.10
第23期	5,371,296	3,933,197	7,323	50	0.50
第24期	5,317,083	3,873,546	7,285	110	1.10
第25期	5,841,215	4,087,610	6,998	110	1.10
第26期	6,161,381	4,208,703	6,831	110	1.10
第27期	6,294,486	3,880,687	6,165	110	1.10
第28期	8,475,777	5,057,836	5,967	60	0.60
第29期	8,514,168	5,005,583	5,879	60	0.60
第30期	8,546,172	4,994,507	5,844	60	0.60
第31期	8,603,239	4,959,076	5,764	60	0.60
第32期	8,844,663	5,156,549	5,830	60	0.60
第33期	9,088,787	5,317,751	5,851	60	0.60
第34期	9,527,295	5,498,021	5,771	60	0.60
第35期	3,618,431	2,078,885	5,745	60	0.60

## 円ヘッジなしコース

## ■売買及び取引の状況

## ○投資信託証券

(2016年4月26日から2016年10月12日まで)

		第 31 期 ~ 最 終 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦 貨 建)	TCW High Income US Equity Premium Fund USD Share Class	千口	千円	千口	千円
		0.065	370	0.812 ( - )	4,421 ( - )

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年4月26日から2016年10月12日まで)

		第 31 期 ~ 最 終 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	69	98

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ■利害関係人との取引状況 (2016年4月26日から2016年10月12日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第31期～最終期中の利害関係人との取引はございません。

## ■組入資産の明細

## ○投資信託証券（邦貨建）

(2016年10月12日現在)

銘	柄	期首(第30期末)	償 還 時		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
TCW High Income US Equity Premium Fund USD Share Class		千口 0.746	千口 —	千円 —	% —
合 計	口 数、金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.746	—	—	—
		1銘柄<82.9%>	—<—>	—	—

(注1) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○親投資信託残高

(2016年10月12日現在)

	期 首(第30期末)	償 還 時		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 69	千口 —	千円 0	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2016年10月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	千円 3,511	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,511	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月24日現在) (2016年6月24日現在) (2016年7月25日現在) (2016年8月24日現在) (2016年9月26日現在) (2016年10月12日現在)

項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	償還時
a 資産	5,353,159円	4,470,687円	4,299,425円	4,060,696円	3,636,591円	3,511,761円
コール・ローン等	865,251	234,911	205,104	194,131	602,456	3,511,761
投資信託証券(評価額)	4,389,019	4,196,381	4,055,024	3,827,605	2,995,383	—
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	98,889	39,395	39,297	38,960	38,752	—
b 負債	63,827	54,525	51,562	57,738	107,713	1,674
未払収益分配金	59,444	50,475	47,937	48,403	43,332	—
未払解約金	—	—	—	5,927	60,799	—
未払信託報酬	4,266	4,050	3,624	3,408	3,582	1,633
未払利息	—	—	—	—	—	8
その他未払費用	117	—	1	—	—	33
c 純資産総額(a-b)	5,289,332	4,416,162	4,247,863	4,002,958	3,528,878	3,510,087
元本	7,430,618	6,309,468	5,992,212	6,050,382	5,416,517	5,427,768
次期繰越損益金	△2,141,286	△1,893,306	△1,744,349	△2,047,424	△1,887,639	—
償還差損益金	—	—	—	—	—	△1,917,681
d 受益権総口数	7,430,618口	6,309,468口	5,992,212口	6,050,382口	5,416,517口	5,427,768口
1万口当たり基準価額(c/d)	7,118円	6,999円	7,089円	6,616円	6,515円	—
1万口当たり償還価額(c/d)	—	—	—	—	—	6,466円91銭

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第31期0.7118円、第32期0.6999円、第33期0.7089円、第34期0.6616円、第35期0.6515円、償還時0.646691円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第31期2,141,286円、第32期1,893,306円、第33期1,744,349円、第34期2,047,424円、第35期1,887,639円、償還時1,917,681円

## ■損益の状況

自2016年4月26日 自2016年5月25日 自2016年6月25日 自2016年7月26日 自2016年8月25日 自2016年9月27日  
至2016年5月24日 至2016年6月24日 至2016年7月25日 至2016年8月24日 至2016年9月26日 至2016年10月12日

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	最終期
a 配当等収益	44,784円	43,359円	41,329円	41,795円	32,742円	△ 84円
受取配当金	44,816	43,388	41,329	41,795	32,766	—
受取利息	—	3	—	—	—	—
支払利息	△ 32	△ 32	—	—	△ 24	△ 84
b 有価証券売買損益	△ 129,959	△ 65,753	64,178	△ 274,925	△ 48,656	△ 24,366
売買益	747	807	65,683	2,797	10,487	14
売買損	△ 130,706	△ 66,560	△ 1,505	△ 277,722	△ 59,143	△ 24,380
c 信託報酬等	△ 4,313	△ 4,050	△ 3,625	△ 3,408	△ 3,582	△ 1,666
d 当期損益金(a+b+c)	△ 89,488	△ 26,444	101,882	△ 236,538	△ 19,496	△ 26,116
e 前期繰越損益金	△ 1,930,413	△ 1,749,964	△ 1,717,046	△ 1,641,315	△ 1,595,863	△ 1,658,691
f 追加信託差損益金	△ 61,941	△ 66,423	△ 81,248	△ 121,168	△ 228,948	△ 232,874
(配当等相当額)	( 1,023,024)	( 869,648)	( 826,993)	( 837,287)	( 755,421)	( 757,116)
(売買損益相当額)	(△1,084,965)	(△ 936,071)	(△ 908,241)	(△ 958,455)	(△ 984,369)	(△ 989,990)
g 合計(d+e+f)	△ 2,081,842	△ 1,842,831	△ 1,696,412	△ 1,999,021	△ 1,844,307	△ 1,917,681
h 収益分配金	△ 59,444	△ 50,475	△ 47,937	△ 48,403	△ 43,332	—
次期繰越損益金(g+h)	△ 2,141,286	△ 1,893,306	△ 1,744,349	△ 2,047,424	△ 1,887,639	△ 1,917,681
追加信託差損益金	△ 61,941	△ 66,423	△ 81,248	△ 121,168	△ 228,948	—
(配当等相当額)	( 1,023,024)	( 869,648)	( 826,993)	( 837,287)	( 755,421)	( —)
(売買損益相当額)	(△1,084,965)	(△ 936,071)	(△ 908,241)	(△ 958,455)	(△ 984,369)	( —)
分配準備積立金	146,533	113,855	99,817	88,673	60,745	—
繰越損益金	△ 2,225,878	△ 1,940,738	△ 1,762,918	△ 2,014,929	△ 1,719,436	—

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 注記事項（第31期～最終期）

## 第31期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	7,450,684円
期中追加設定元本額	57,730円
期中一部解約元本額	77,796円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（40,522円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,023,024円）及び分配準備積立金（165,455円）を対象収益（1,229,001円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から40,522円、分配準備積立金から18,922円の合計59,444円（1万口当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

## 第32期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	7,430,618円
期中追加設定元本額	59,665円
期中一部解約元本額	1,180,815円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（39,336円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（869,648円）及び分配準備積立金（124,994円）を対象収益（1,033,978円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から39,336円、分配準備積立金から11,139円の合計50,475円（1万口当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

## 第33期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	6,309,468円
期中追加設定元本額	63,212円
期中一部解約元本額	380,468円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（39,926円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（826,993円）及び分配準備積立金（107,828円）を対象収益（974,747円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から39,926円、分配準備積立金から8,011円の合計47,937円（1万口当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

## 第34期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	5,992,212円
期中追加設定元本額	137,911円
期中一部解約元本額	79,741円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（38,404円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（837,287円）及び分配準備積立金（98,672円）を対象収益（974,363円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から38,404円、分配準備積立金から9,999円の合計48,403円（1万口当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

## 第35期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	6,050,382円
期中追加設定元本額	481,856円
期中一部解約元本額	1,115,721円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（29,179円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（755,421円）及び分配準備積立金（74,898円）を対象収益（859,498円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から29,179円、分配準備積立金から14,153円の合計43,332円（1万口当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

## 最終期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	5,416,517円
期中追加設定元本額	11,251円
期中一部解約元本額	0円



## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年10月25日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年10月12日			資産総額	3,511,761円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,674円	
受益権口数	10,150,000口	5,427,768口	△4,722,232口	純資産総額	3,510,087円	
元本額	10,150,000円	5,427,768円	△4,722,232円	受益権口数	5,427,768口	
				1万口当たり償還金	6,466円91銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	10,150,000	10,423,369	10,269	140	1.40	
第2期	10,150,000	10,714,074	10,556	140	1.40	
第3期	10,150,000	10,563,062	10,407	140	1.40	
第4期	10,150,000	10,275,487	10,124	140	1.40	
第5期	10,150,000	10,215,687	10,065	140	1.40	
第6期	10,150,000	10,178,810	10,028	140	1.40	
第7期	10,150,000	10,086,483	9,937	140	1.40	
第8期	10,150,000	10,187,472	10,037	140	1.40	
第9期	10,150,000	10,126,770	9,977	140	1.40	
第10期	10,150,000	10,289,702	10,138	140	1.40	
第11期	10,150,000	10,431,505	10,277	140	1.40	
第12期	10,150,000	10,102,793	9,953	140	1.40	
第13期	10,150,000	11,160,969	10,996	140	1.40	
第14期	10,194,331	11,137,814	10,925	140	1.40	
第15期	28,784,110	30,493,290	10,594	140	1.40	
第16期	59,463,051	64,904,174	10,915	140	1.40	
第17期	25,640,671	28,174,187	10,988	140	1.40	
第18期	25,825,533	28,233,661	10,932	140	1.40	
第19期	26,939,087	29,226,667	10,849	140	1.40	
第20期	27,232,670	29,670,675	10,895	140	1.40	
第21期	27,449,590	28,679,434	10,448	140	1.40	
第22期	27,884,289	26,736,288	9,588	140	1.40	
第23期	28,657,372	25,897,766	9,037	140	1.40	
第24期	28,999,999	26,281,218	9,062	140	1.40	
第25期	29,405,352	25,847,390	8,790	140	1.40	
第26期	10,836,277	9,655,092	8,910	140	1.40	
第27期	11,563,790	9,204,543	7,960	140	1.40	
第28期	11,549,042	8,602,295	7,448	80	0.80	
第29期	11,845,942	8,743,729	7,381	80	0.80	
第30期	7,450,684	5,452,737	7,318	80	0.80	
第31期	7,430,618	5,289,332	7,118	80	0.80	
第32期	6,309,468	4,416,162	6,999	80	0.80	
第33期	5,992,212	4,247,863	7,089	80	0.80	
第34期	6,050,382	4,002,958	6,616	80	0.80	
第35期	5,416,517	3,528,878	6,515	80	0.80	

## ■分配金のお知らせ

円ヘッジありコース	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1万口当たり分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円
円ヘッジなしコース	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1万口当たり分配金（税引前）	80円	80円	80円	80円	80円

### <分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## ■償還金のお知らせ

	円ヘッジありコース	円ヘッジなしコース
1万口当たりの償還金（税引前）	5,733円11銭	6,466円91銭

## <参考情報>組入れ投資信託証券の内容

### ■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンズ 日本円シェアクラス/米ドルシェアクラス (The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund JPY Share Class /USD Share Class)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の取引所に上場されている株式等 (不動産投資信託 (REIT) 等を含みます。) を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」*の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。</li> <li>※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。</li> <li>・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。</li> <li>※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託 (ETF) を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。</li> </ul> <p>&lt;日本円シェアクラス&gt; 外貨建資産を原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>&lt;米ドルシェアクラス&gt; 外貨建資産を原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</li> <li>・投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・流動性に欠ける資産への投資は行いません。</li> </ul>
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・投資助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

## ■包括利益計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで  
アメリカドル

### 運用収益

#### 収益：

受取配当金	2,305,959
その他収益	48,302
合計	<u>2,354,261</u>

#### 費用：

助言報酬	469,166
取引費用	308,325
保管費用	94,443
管理報酬	85,436
専門家報酬	35,948
信託報酬	14,793
創立費	434
その他費用	51,961
合計	<u>1,060,506</u>

運用純利益 1,293,755

#### 有価証券の運用による実現損益および未実現損益変動額：

##### 実現純損益：

売買目的の金融資産	(12,039,512)
オプション取引	5,313,459
先物為替予約取引 為替取引	(4,910,728)
	(65,339)

##### 未実現純損益変動額：

売買目的の金融資産	(665,833)
先物為替予約取引	(207,767)
オプション取引	40,650

有価証券の運用による実現純損益および未実現純損益変動額 (12,535,070)

税引前包括利益 (11,241,315)

税金 645,318

包括利益 (11,886,633)

## ■組入資産の明細

2016年3月31日現在  
評価金額  
(アメリカドル)

数量	普通株式	
	<b>アメリカ</b>	
	<b>Agriculture (純資産比率 10.7%)</b>	
35,900	Altria Group Inc	2,249,494
19,900	Philip Morris International Inc	1,952,389
	<b>Total Agriculture</b>	<b>4,201,883</b>
	<b>Banks (4.8%)</b>	
7,800	M&T Bank Corp	865,800
25,000	US Bancorp	1,014,750
	<b>Total Banks</b>	<b>1,880,550</b>
	<b>Beverages (7.3%)</b>	
26,100	Coca-Cola Co/The	1,210,779
16,200	PepsiCo Inc	1,660,176
	<b>Total Beverages</b>	<b>2,870,955</b>
	<b>Biotechnology (3.6%)</b>	
9,400	Amgen Inc	1,409,342
	<b>Commercial Services (7.7%)</b>	
36,200	Healthcare Services Group Inc	1,332,522
32,500	Nielsen Holdings PLC	1,711,450
	<b>Total Commercial Services</b>	<b>3,043,972</b>
	<b>Electric (9.2%)</b>	
9,600	Edison International	690,144
12,400	NextEra Energy Inc	1,467,416
37,800	PPL Corp	1,439,046
	<b>Total Electric</b>	<b>3,596,606</b>
	<b>Environmental Control (2.5%)</b>	
16,400	Waste Management Inc	967,600
	<b>Food (3.0%)</b>	
15,200	Kraft Heinz Co/The	1,194,112
	<b>Insurance (8.3%)</b>	
17,200	Chubb Ltd	2,049,380
34,900	Progressive Corp/The	1,226,386
	<b>Total Insurance</b>	<b>3,275,766</b>
	<b>Investment Companies (3.5%)</b>	
22,119	Golub Capital BDC Inc	382,880
62,390	TPG Specialty Lending Inc	1,006,351
	<b>Total Investment Companies</b>	<b>1,389,231</b>
	<b>Oil&amp;Gas (1.5%)</b>	
8,600	Occidental Petroleum Corp	588,498
	<b>Pharmaceuticals (4.6%)</b>	
12,300	Cardinal Health Inc	1,007,985
14,800	Merck & Co Inc	783,068
	<b>Total Pharmaceuticals</b>	<b>1,791,053</b>
	<b>Retail (3.3%)</b>	
12,300	CVS Health Corp	1,275,879

数量	普通株式	評価金額 (アメリカドル)
	<b>Software (3.6%)</b>	
25,600	Microsoft Corp	1,413,888
	<b>Telecommunications (4.9%)</b>	
35,900	Verizon Communications Inc	1,941,472
	<b>普通株式合計</b>	<b>30,840,807</b>
	<b>アメリカ合計</b>	<b>30,840,807</b>
	<b>DEPOSITORY RECEIPTS</b>	
	<b>Israel</b>	
	<b>Pharmaceuticals (3.0%)</b>	
22,000	Teva Pharmaceutical Industries Ltd	1,177,220
	<b>Total Depository Receipts</b>	<b>1,177,220</b>
	<b>Real Estate Investment Trusts (純資産比率 8.8%)</b>	
	<b>アメリカ</b>	
57,750	Colony Capital Inc	968,468
2,900	Equinix Inc	959,059
7,400	Simon Property Group Inc	1,536,906
	<b>アメリカ合計</b>	<b>3,464,433</b>
	<b>Total Real Estate Investment Trusts</b>	<b>3,464,433</b>
	<b>売買目的の金融資産合計 (取得金額 : 33,668,690アメリカドル) (90.3%)</b>	<b>35,482,460</b>

数量	売建オプション	公正価値 (アメリカドル)
	<b>アメリカ</b>	
	<b>株式オプション (-0.7%)</b>	
25,000	Altria Group Inc	(15,500)
6,500	Amgen Inc	(20,475)
6,600	Cardinal Health Inc	(990)
12,000	Chubb Ltd	(1,800)
18,000	Coca-Cola Co/The	(22,530)
9,800	CVS Health Corp	(6,696)
9,600	Edison International	(6,720)
2,000	Equinix Inc	(13,120)
10,500	Kraft Heinz Co/The	(4,200)
6,200	M+T Bank Corp	(1,633)
12,000	Merck + Co Inc	(11,880)
15,000	Microsoft Corp	(14,100)
10,000	Nextera Energy Inc	(7,500)
23,000	Nielsen Holdings Plc	(18,975)
5,000	Occidental Petroleum Corp	(1,200)
10,400	PepsiCo Inc	(29,224)
15,900	Philip Morris International In	(5,406)
30,400	Ppl Corp	(12,160)
27,900	Progressive Corp/The	(14,295)
5,100	Simon Property Group Inc	(8,517)
15,000	Teva Pharmaceutical Industries	(9,750)
15,000	US Bancorp	(1,200)
25,000	Verizon Communications Inc	(12,750)

数量	売建オプション	公正価値 (アメリカドル)
11,500	Waste Management Inc 株式オプション合計 (-0.7%)	(3,450) (244,071)
想定元本	売建オプション	満期日
	<b>通貨オプション (-1.1%)</b>	
6,900,000	BRL Put USD Call @ 3.54 OTC Opt	(55,200)
6,900,000	IDR Put USD Call @ 13,105 OTC Opt	(20,010)
6,900,000	INR Put USD Call @ 66.56 OTC Opt	(44,850)
6,900,000	MXN Put USD Call @ 17.94 OTC Opt	(264,960)
6,900,000	PHP Put USD Call @ 46.33 OTC Opt	(64,860)
	<b>通貨オプション合計 (-1.1%)</b>	<b>(449,880)</b>
	<b>オプション取引合計 (取得金額: -466,613アメリカドル) (-1.8%)</b>	<b>(693,951)</b>
	<b>投資合計 (取得金額: 33,202,077アメリカドル) (88.5%)</b>	<b>34,788,509</b>
	<b>その他負債超過資産 (11.5%)</b>	<b>4,513,076</b>
	<b>純資産 (100.0%)</b>	<b>39,301,585</b>

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

# 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2016年7月15日）

＜計算期間 2015年7月16日～2016年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第16期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期（2007年7月17日）	円 10,947		% 1.3	298.68		% 1.2	% 98.9	百万円 7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。



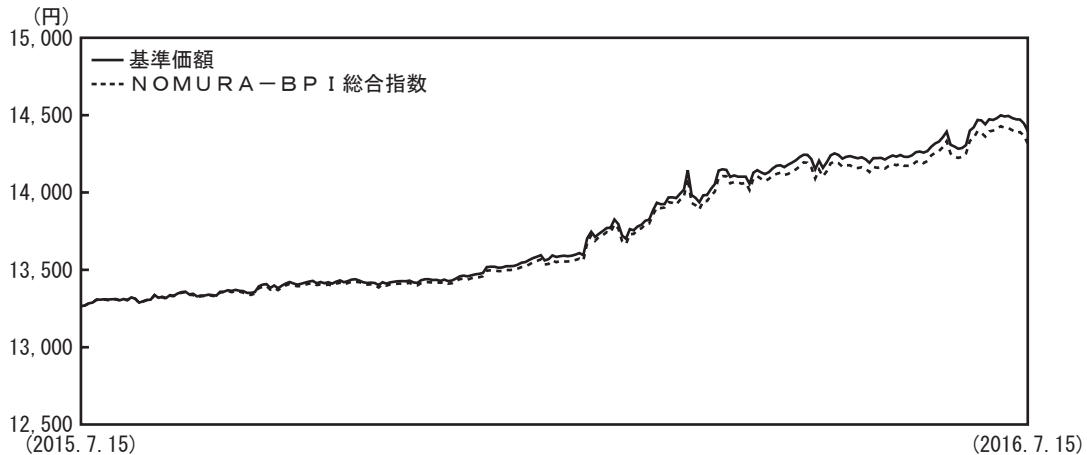
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月15日	円 13,265	% —	362.40	% —	% 98.5
7 月 末	13,311	0.3	363.58	0.3	98.9
8 月 末	13,334	0.5	364.20	0.5	97.5
9 月 末	13,381	0.9	365.24	0.8	99.1
10 月 末	13,430	1.2	366.65	1.2	99.0
11 月 末	13,434	1.3	366.58	1.2	98.8
12 月 末	13,525	2.0	368.88	1.8	98.3
2016年 1 月 末	13,703	3.3	373.52	3.1	97.4
2 月 末	13,925	5.0	379.83	4.8	98.2
3 月 末	14,056	6.0	382.91	5.7	96.1
4 月 末	14,195	7.0	386.25	6.6	97.1
5 月 末	14,242	7.4	387.60	7.0	98.0
6 月 末	14,441	8.9	392.36	8.3	99.3
(期 末) 2016年 7月15日	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



期首：13,265円  
 期末：14,398円  
 騰落率：8.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+8.5%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

## ■投資環境

期初より、日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下（価格は上昇）しました。

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けて、金利はさらに低下（価格は上昇）し、2月には、10年債の利回りがマイナスとなりました。その後は、プラスの金利を求める投資需要から、超長期ゾーンを中心に金利は低下（価格は上昇）しました。

米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題からの世界経済先行き不安も、金利の低下要因となり、当期の10年債利回りの低下幅は0.60%以上となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、イールドカーブの形状・歪みに着目した残存期間戦略を中心に行いました。具体的には、期初より中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2016年1月以降は長期をアンダーウェイトし、30年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を合わせて取りました。2016年4月には超長期の内、20年はオーバーウェイトし、30年超はアンダーウェイトする戦略に変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、事業債、RMB Sを中心に割安な銘柄への投資を行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.06%	△0.14%	0.21%
平均クーポン	0.72%	1.15%	△0.43%
平均残存期間	9.65	9.09	0.56
修正デュレーション	9.05	9.01	0.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2016年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、期を通じて中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を中心に残存期間戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は主に事業債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

## ■今後の運用方針

金利戦略については、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本とし、オーバーウェイト幅については相場環境に応じて機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、RMB S中心に非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。



**■組入資産の明細**

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（9,392,300千口）の内容です。

**(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）**

(2016年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,080,000 (100,000)	8,766,158 (100,034)	64.8 (0.7)	— (—)	42.7 (—)	4.6 (0.7)	17.5 (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,373,399 (1,373,399)	1,458,499 (1,458,499)	10.8 (10.8)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	2,800,000 (2,800,000)	2,865,333 (2,865,333)	21.2 (21.2)	— (—)	13.7 (13.7)	5.3 (5.3)	2.2 (2.2)
合 計	12,253,399 (4,273,399)	13,089,992 (4,423,867)	96.8 (32.7)	— (—)	67.2 (24.5)	9.8 (6.0)	19.7 (2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

**(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）**

(2016年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	363	2年国債	0.1000	660,000	665,031	2018/04/15
	365	2年国債	0.1000	1,690,000	1,704,189	2018/06/15
	116	5年国債	0.2000	90,000	91,176	2018/12/20
	117	5年国債	0.2000	60,000	60,860	2019/03/20
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,034	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	10,000	10,127	2019/06/20
	121	5年国債	0.1000	100,000	101,396	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	150,000	152,328	2020/03/20
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,776	2020/09/20
	341	10年国債	0.3000	640,000	674,657	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	680,000	703,608	2026/03/20
	100	20年国債	2.2000	310,000	397,073	2028/03/20
	130	20年国債	1.8000	170,000	218,117	2031/09/20
	148	20年国債	1.5000	200,000	250,821	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	364,084	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	384,028	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	602,819	2034/12/20
152	20年国債	1.2000	510,000	615,125	2035/03/20	
153	20年国債	1.3000	60,000	73,513	2035/06/20	
156	20年国債	0.4000	530,000	558,530	2036/03/20	
157	20年国債	0.2000	660,000	668,975	2036/06/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	51 30年国債	% 0.3000	千円 260,000	千円 267,880	2046/06/20
種 別 小 計	22銘柄	—	8,080,000	8,766,158	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	40,359	41,755	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	59,040	61,744	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	17,799	18,717	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	25,177	27,060	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	49,010	53,636	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	60,130	65,529	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	59,975	65,096	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	68,409	73,881	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	75,117	80,585	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	79,728	84,734	2047/10/10
	66 住宅機構RMBS	1.1200	78,986	83,804	2047/11/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	81,551	87,479	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	159,122	168,542	2048/11/10
	79 住宅機構RMBS	1.0700	160,318	169,744	2048/12/10
	86 住宅機構RMBS	1.0000	175,250	185,256	2049/07/10
92 住宅機構RMBS	0.7400	183,428	190,930	2050/01/10	
種 別 小 計	16銘柄	—	1,373,399	1,458,499	—
普 通 社 債 券	2 荒川化学工業	0.2800	100,000	100,114	2016/12/16
	22 ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,075	2016/12/19
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,778	2018/03/07
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	101,234	2019/07/10
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	202,712	2019/08/07
	559 東京電力	1.3770	100,000	103,032	2019/10/29
	71 アコム	0.5600	100,000	100,823	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,556	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	100,428	2021/05/26
	8 オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	100,000	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	102,384	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,663	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	103,135	2021/09/17
	13 パナソニック	0.5680	100,000	102,271	2022/03/18
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	209,790	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	104,511	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,454	2024/09/26
	431 九州電力	0.8110	100,000	105,016	2024/12/25
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	103,269	2025/01/30
	496 関西電力	0.9080	100,000	105,950	2025/02/25
1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	103,852	2025/06/26	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	100,774	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,750	2026/07/09
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	105,970	2045/04/30
	2A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,579	2046/04/27
	2A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,203	2076/06/29
種 別 小 計	26銘柄	—	2,800,000	2,865,333	—
合 計	64銘柄	—	12,253,399	13,089,992	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,089,992	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	532,769	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,622,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,622,761,883円
コール・ローン等	414,810,954
公社債(評価額)	13,089,992,121
未収入金	101,772,000
未収利息	15,079,701
前払費用	1,107,107
b 負債	100,000,000
未払金	100,000,000
c 純資産総額(a - b)	13,522,761,883
元本	9,392,300,054
次期繰越損益金	4,130,461,829
d 受益権総口数	9,392,300,054口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,398円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,437,411,824円、期中追加設定元本額1,912,316,775円、期中一部解約元本額3,957,428,545円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,070,483,754円
ハッピーエイジング20	98,830,995円
ハッピーエイジング30	501,729,548円
ハッピーエイジング40	2,645,343,783円
ハッピーエイジング50	2,230,565,421円
ハッピーエイジング60	2,107,055,206円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円
人民元建て債券ファンド	2,369,564円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	6,565,475円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	49,679,602円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	631,066,826円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	27,358円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	995,184円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	25,983,714円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	463,945円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	396,444円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	2,012,342円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	1,596,463円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,336,859円
インド株式集中投資ファンド	1,520,624円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4398円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	102,706,724円
受取利息	102,754,258
支払利息	△ 47,534
b 有価証券売買損益	1,024,318,621
売買益	1,052,693,061
売買損	△ 28,374,440
c 信託報酬等	△ 16,437
d 当期損益金(a + b + c)	1,127,008,908
e 前期繰越損益金	3,734,756,052
f 解約差損益金	△1,461,406,356
g 追加信託差損益金	730,103,225
h 合計(d + e + f + g)	4,130,461,829
次期繰越損益金(h)	4,130,461,829

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。